



eラーニングの高等教育市場への影響をどう考えるか

ハイ・インパクト、スロー・エフェクトの背景にあるもの

大多和直樹 東京大学大学総合教育研究センター助教

1990年代後半のインターネットの発展は、eコマース等と呼ばれる新しい形のビジネスと市場を生み出した。その教育版であるeラーニング¹⁾は、現在においてもなお高等教育市場の成り立ちを変容させるポテンシャルを有していることは間違いない。なかでもバーチャル大学は場所の制約に縛られず、ときに国境をも越えて学生を獲得することが可能となるため、未曾有のビジネスチャンスを生み出す可能性がある。しかしながら、当初の期待は巨大すぎて、それがそのまま具現化されたわけではなかった。現在では、特集巻頭で吉田文氏が論じているようにeラーニング市場は堅実な形で成長しているが、これまでの紆余曲折の経験の中でいくつかの課題が見えてきた。

そうした高等教育におけるeラーニングの課題について過去の米国の事例をもとに考察するとともに、現在のわが国の状況を簡単にレポートする。

1 米国バーチャル大学の経験からみえてくるもの

爆発的な成長が期待された米国バーチャル大学であったが、1990年代後半～2000年代初頭に少なからぬ大学が倒産ないしは頓挫する「バブル崩壊」を経験した。その後は、堅調な成長をしているが、この挫折の経験によって見えてきた問題は現在においても示唆的である。

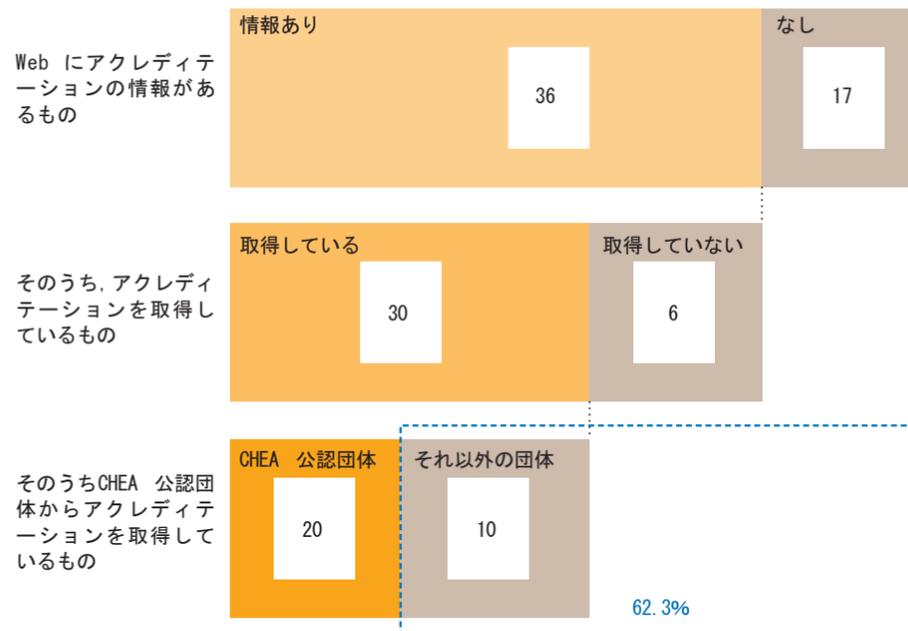
なぜ当時の米国バーチャル大学は失速したのか。その

主たる原因としては、バーチャル大学の質の保証スキームが確立しておらず、「買い控え」が起き、学生が集まらなかったことが考えられている。

そこでバーチャル大学が総体として、どのように質を担保しているのか、それを外部からどのように知ることができるのかを調べてみた。

図表1は2006年1月に米国Yahoo!のEducation > Distance Learning > Colleges and Universitiesというディレクトリに登録されているアメリカの機関のうち、「Web巻き²⁾」というツールを使ってアクセス可能な完結型バーチ

図表1 米国完結型バーチャル大学のアクレディテーション情報の調査



ャル大学53機関について、アクレディテーション(適格認定)の情報がWebサイト(=バーチャル大学そのもの)に掲載されているのかを調べてみた結果である。

ここでいう完結型バーチャル大学とは、母体となる大学を持たず、ほぼ完全にインターネットを通じた教育活動を行う独立した機関を指す。修了者に学位を授与することが多く、それゆえ教育の質の保証をいかにするかが問われている。

すると、アクレディテーションに関する情報が掲載されていたのは、53機関のうち36機関(67.9%)であった(図表1)。その36機関についてアクレディテーションを取得しているかを調べてみると、30機関は取得しているが、残りの6機関は取得していないことがわかった。ある機関のWebサイトには、「アクレディテーションはボランティアな相互承認なので意味がない」という旨の記述も見られた。

そこで、取得したアクレディテーションがどのような団体からのものなのか、とりわけCHEA公認団体かどうか注目して分類してみた。CHEAはアクレディテーション団体をアクレディットする機関であり、CHEAから公認されると連邦奨学金の給付対象となるなど、連邦レベルでの承認を得ることになる。すると30機関のうちCHEA公認団体からアクレディテーションを取得していたのは20機関だった。

このように質に関する情報を得られなかった機関と、アクレディテーションを取得していてもCHEA公認団体以外の団体からのものであったりする機関の割合を合わせると、6割強にも上るのである。こうした質の情報に関する透明性の低さが「買い控え」を引き起こす原因となっていることが考えられる。

さらに、もう一方で、eラーニングがどのようなスキル形成および資格認定に適するのかわかってくるのかということがわかってきたように思われる。このことはeラーニングの方向性を知る上で重要な意味を持っていると筆者は考えている。

というも、高等教育におけるeラーニングとして最も成功を収めたのが、ITスキル(サーティフィケーション)を中心とした資格修得のためのコースであったからだ。これに対して、とりわけ初期の完結型バーチャル大学のように大学卒業資格である学位(ディグリー)をそのまま実現しようとした形態では、挫折を経験することが少なくなかった。そこでITスキルと大学卒業資格では何が違うのかを、図表2に整理してみた。

■IT技術者資格

近年、マイクロソフトやオラクルさらにはシスコなどグロー

図表2 IT技術者資格および大学卒業資格とeラーニングとの親和性

	IT技術者資格	大学卒業資格(バーチャル大学)
学位・資格	サーティフィケーション	学位(ディグリー)
制度との関係	(国家)制度外の市場 (国際的に流通)	国家・制度の枠内
質保証スキーム	私企業による設定	アクレディテーション等
能力証明		
能力の種類	具体的能力証明	包括的能力証明
認定の形式	能力そのもの	メンバーシップの重要性
学習過程	能力形成あれば問わない	正統的な学習参加

大多和直樹(2005)より作成

バルIT企業が定めたIT資格が力を持ってきている。これらの資格は、私企業が独自に定めたサーティフィケーション等であるから、政府や専門職団体の認定を受けずに資格を設定できる特質を持っている。しかしながらこれらの資格は、何ら制度的な後ろ盾がないにもかかわらず、既に国際的な労働市場で効力を持つものとなっている。グローバル市場のなかで、国際的なデファクト・スタンダードとしての地位を獲得しているといっても過言ではない。

これらの資格が証明する能力は、データベースやネットワークの運用、データ処理の遂行など、一つひとつこれこれのことができるという形で具体的に定義しうる種類のものである。認定の際に重要なことばそれができるかどうかなのだ。したがって、どこでどのようにそのスキルを学習したのかについては、ほとんど問題にされない。これらのIT資格は、具体的に能力・知識を保証することが可能となる具体的能力証明といえよう。

これらのスキル修得とeラーニングとの親和性は高い。具体的に定義しうる能力は、パッケージ化しやすく、しかもコピーして多くの学習者に提供することが可能となる。また、能力形成さえあれば認められる資格であるから、eラーニングの新しい学習形態がもつ新奇性は不問に付される。そればかりか近年、これらの資格テストはコンピュータ上で受験することが多くなっており、そうした意味でも親和性が高い。

■大学卒業資格

これに対して大学卒業資格は全く異なった性格をもつ。学位(ディグリー)は、大学制度の上に成り立っている資格である。米国の例でいえば、ア krediteーションを受けることで、高等教育機関ひいては学位の質が保証されることになる。ア krediteーションは、大学が一定の自主的組織を形成し、その組織の形成員となるために一定の質的な基準を設け、それを満たすものに「認定」を与えるというものである。大学に一定の自主性をもたせつつ、国家制度に組みこむやり方と捉えることができる。学位の流通範囲は、基本的に国家的な枠がはめられていると考えられる。

社会的な視点からみれば学位で規定される能力の特質は、ITスキル資格とは違い、具体的に定義できるものだけにとどまらない。大学生活を通じて身につける一般的能

力、さらには問題解決能力やトレイナビリティなどを含めて、極めて抽象的な側面を持つと考えられる。

このような特質の能力をどのように保証するのか。学生の学習経験・学習のプロセスそのものを保証する形となる。ただし技術論的にいえば、教育方法の標準性や教員の専門職性を満たしていることをもって質保証を行うということになる。しかし、この過程で起きていることを教育学的な視点からみれば、専門職としての教員と大学の一員たるメンバーシップをもった学生が集い、相互行為を通じて学習を行うことと捉えられよう。メンバーシップを獲得したうえで学習に参加することによって初めて、学習の結果に意味が出てくるということである。このことは、仮に「もぐり」で授業をとったとしても、同等の能力を承認してくれないことを意味している。大学での学習は、メンバー間の相互行為が重要視され、「〇〇大生」といったメンバー意識や「〇期生」といった感覚をともしつつ、いわゆる社会関係資本の形成とともに学習がなされるとみることができる。さらに、そうして大学のメンバーとしてふさわしい知識・技能や態度を形成していくのではなからうか。

eラーニングとりわけ完結型バーチャル大学において実現が難しいのは、この点ではないかと筆者は考えている。たとえば、初期の俗流モデルである「コピーすればするほど儲かる」式のバーチャル大学において、こうした濃密なメンバーシップが生起するとは考えにくい。現在、生き残っているMBAなどのバーチャル・コースにおいて、極めて小人数で濃密なやりとり(同期式でのネット会議など)を中心にしたものが見られるのはそのためだ。

当初、場所(土地)の制約がないためバーチャル大学は規模を大きくしやすくと考えられたこともあったが、実際には、インタラクションを十全に確保するためには簡単に規模を拡大できないことがわかってきた。当初の予測よりも地味な姿に収束する可能性が出てきたのである。

2 イシュー化するeラーニング

次に日本の現在の動向に目を向けてみよう。米国を中心に初期のバーチャル大学の挫折はあったものの、遠隔教

育としてのeラーニングは依然として関心を集め続けている。いくつかの大学は精力的にオンライン・コースに力を入れて展開させている一方で、別の大学ではあえて控えている場合もある。いずれにせよ、eラーニングとどう距離をとるのが、現在の大学に問われてきているのである。そんな状況のなか、筆者は2007年10月、首都圏に位置し充実した通信課程を持つ、Q大学のeラーニング担当者にインタビューする機会を得た。

Q大学の採っている戦略は、①限られた範囲で実験的にのみeラーニングをとりいれるものの、早急に拡大を急ぐことはしない、②しかしながら本格的な動きが始まったときにはすぐに乗れるように準備しておくことだという。

Q大学では、相当額の投資を行いインターネットを用いて遠隔授業を行うためのインフラを既に整備している。このシステムを通じて行われる遠隔授業は、対面授業と同等の教育効果を有するインターネット等活用授業に相当し、スクーリングに代替できるものと位置づけている。ここでは一定のレベルをクリアして尚、本当に対面授業と同等の教育効果があるかどうかについて、引き続き検討を行うという。こうした事情から、現在は5つの授業を配信するにとどまっている。

当面、遠隔授業は学生の選択肢を一つ増やすという位置づけで運用し、その間にノウハウを蓄積していくという。ネットの遠隔授業では、対面的なものよりも「べったりはりついで」学生とやりとりをしなくてはならない可能性があることもみえてきた。さらに、スクーリングでは休み時間があり、その間もまた学生教師間、学生間の教育的なコミュニケーションの時間になるのに対して、放送(ビデオオンデマンド)授業ではそうした時間がないこともわかってきた。今後は、どういう科目が遠隔授業を通じて行うと効果があるのかを確かめるなど、さらなるノウハウを蓄積しつつ徐々に展開していくという。

従来、通信課程は比較的地道かつ地味な形で学習機会を支えていた。しかしeラーニングの潮流とともに未来の教育活動の象徴として、インターネットを通じた遠隔教育が脚光を浴びようになってきたという経緯がある。そこで、いわゆるレスポンスの通信制からインターネット上のeラーニングへとスムーズに移行できるものなのかと尋ねてみた。

するといくつかの齟齬があるという答えが返ってきた。まず、現在のQ大学の学生は「どうも印刷教材のほうに親和性がある」という。ただしケータイ世代の若者たちが入ってきたときに、変化が起きるかもしれないという見方をしていた。また、通信課程は、学費が通常の大学の1/3という「薄利多売」の傾向がみられるという。これは半世紀前のモデルであり、新しい時代にはそぐわないものと考えているとのことであった。

このように現状の通信制からeラーニングへの移行は、単なるメディア変容としては語れない。そこには断絶があり変化を余儀なくされることを意味していると考えられる。現在の状況は、このQ大学にみるように、eラーニングを対応すべきイシューと位置づけ、来るべき将来に向けて戦略を練っている段階とみることができよう。

最後にまとめれば、遠隔教育としてのeラーニングが高等教育市場に対して与えた影響のあり方は、ハイ・インパクト、スロー・エフェクトと捉えることができるのではなからうか。

eラーニングというムーブメントは、強烈なインパクトを高等教育に与えた。社会的関心が集まり、また資金が投入されたことを受けて、eラーニングは驚異的なスピードで高等教育市場の輪郭を変容させるのではないかと考えられた。現在においてもそのインパクトは残存し、そろそろ本格的な潮流が到来しても不思議ではないとみなされている。

その一方で、そうしたインパクトをもたらした最初の動きによっては、予想されたような新しい市場を確立させることはできなかったとみてよい。当初の単純なあり方では、高等教育の制度や仕組みになじまない性質があることが見つかってきたのだ。現在は様々な実験や準備がなされ、ブレイクスルーが待望されている段階である。しばらく本格的な潮流が到来する「前夜」が続くかもしれない。 ■

参考文献

- 大多和直樹(2005)「学習成果の認定—eラーニングによる新動向を中心に」関口礼子編「情報化社会の生涯学習」学文社 p.153-168を加筆・発展させたものである。
- 1) eラーニングは、インターネット技術とりわけWebを利用した教育活動のことを指すものの、基本的にムーブメントとしてはインターネット上のビジネスの文脈と切り離せない。
 - 2) Web巻き」は、廣川佐千男らのグループと筆者の共同製作によるもので、Webサイトをクロールするツールである。調査では、トップページから3リンクの範囲をクロールさせた。科学研究費基盤A(1)(代表:坂本昂)「知の国際交流を支援するネットワークコミュニティの形成に関する研究」の支援による。